

〔学術論文〕

フランス憲法院と外国人の権利

Le Conseil constitutionnel et le droit des étrangers en France

菅 原 真

Shin Sugawara

要旨 フランスでは憲法院判例の蓄積によって「外国人の憲法上の権利」が確立されてきた。本稿では、1980年代以降現在に至る憲法院判例について、元憲法院事務総長ブリュノ・ジュヌヴォワ氏の分析枠組みを借りることにより、(一)「外国人の特殊性」に基づき原則的に制限される諸権利・自由、(二)外国人にも憲法上の権利として承認される諸権利・自由(人一般に保障される権利、外国人にのみ保障される権利)とに区分した上で、それらの内容を明らかにする。

キーワード：憲法院(Conseil constitutionnel) 外国人(étrangers) 人権(droits fondamentaux)

はじめに.

本稿の目的は、欧州統合による国家主権の制約が進展する中で「主権」・「市民権」に関する論議が活発におこなわれているフランスにおける外国人の憲法上の権利を素材に、憲法院判例の動向を論じることにある。なぜ憲法院判例か。それは1993年に外国人の庇護権が憲法上の権利として挿入されるまで、現行第五共和制憲法には外国人の権利に関する明文規定が存しなかったため¹、フランスにおける外国人の諸権利の内容と保障範囲についての全体像については、「フランス法の基本的素材を豊かにするよう常に新たな貢献をしている」憲法院²の諸判例を検討する必要があると考えられるからである^{3,4}。

¹ 我が国憲法にも外国人の権利に関する明文規定は存しない。制憲過程の中で、外国人に対する憲法上の平等原則に関する明文規定(司令部草案第13條、第16條、三月四日案第14條)は削除され(憲資・総第38号35頁以下)、外国人の憲法上の地位と権利については憲法解釈に委ねられることになった。この点について、参照、古川純「外国人の人権—戦後憲法改革との関連において」『日本国憲法の基本原理』(学陽書房、1993)、古関彰一『新憲法の誕生』(中央公論社、1995)、古川純・高見勝利「『外地人』とはなにか」大石真・高見勝利・長尾龍一編『対談集憲法史の面白さ』(信山社、1998)、古川純「日本国憲法の制定と『外国人』問題」同時代史学会編『日本国憲法の同時代史』(日本経済評論社、2007)。

² L・ファヴォルー(山元一訳)『憲法裁判所』(敬文堂、1999) 106頁。

³ このテーマについては、既に、拙稿「ブリュノ・ジュヌヴォワ『憲法院と外国人』—翻訳と解説—」東北法学32号(2008) 127頁がある。Voir, Bruno GENEVOIS, « Le Conseil constitutionnel et les étrangers », in *Mélanges Jacques Robert : Libertés*, Montchrestien, 1998, p.253. もちろん、フランス公法学説においても、我が国同様、「外国人の権利」というテーマは、憲法上の重要な主題である。例えば、P・ヴァックスマンの教科書『公的自由』では、「平等原則の適用—具体的問題」と題する項の中で一五頁を費やして「外国人」の法的問題が扱われ、現代フランスにおける外国人差別を「人種差別」と

一、憲法院による「外国人の地位の特殊性」の承認に基づく権利・自由の制約

現在の憲法院が、人権保障の観点から違憲審査権を活性化させる中で、①1958年憲法の諸条文、②1789年「人および市民の権利宣言」、③1946年憲法前文に規定された現代に特に必要とされる政治的、経済的、社会的諸原理、④共和国の諸法律によって承認された基本的諸原理、⑤2004年環境憲章から構成される憲法的価値を備える憲法規範＝憲法ブロック (bloc de constitutionnalité)⁵を承認していることは広く知られている。しかし、これら相互間には、文言上、矛盾ないし問題が生じていると考える余地がある。従来の伝統的なフランス公法学説に従えば、外国人は「人」の権利を享受するが、「市民」の権利は享受しないと考えられており⁶、例えば、漸次的にその内容が展開されてきた「法律の前の平等」は、1958年憲法第1条では、文言上、「すべての市民」の専有物となっていることが問題となり得る。或いはまた、1946年憲法前文に規定された「現代に特に必要とされる諸原理」について、外国人に固有の「庇護を受ける権利」と「全国的な災禍から生

捉え、次のように論じている。「外国人の(より正確に言うならば、非国籍保持者(non-national)の)資格に差別的取扱いを認めるかどうかという問題は、現在、重要な議論の中心になっている。(…)人間のある重要な部分の存立条件が剥奪され、高い失業率が恒常化し、伝統的価値に疑問が投げかけられることによって生じた不安定化が生じることによって、他の要因とも相まって、外国人を便利なスケープゴートとするアイデンティティの危機が生じた。過激派政党は、これを助長し続けている。多かれ少なかれ巧みにカムフラージュされた表明の前で、明確に見出されるのは、人種差別主義(racisme)である。即ち、外国人の拒絶は、実際にはアフリカ出身者と中近東出身者だけを対象にしており、それは、過去の無自覚的な構造をより強く想起させる人種差別主義的言動の再現である。外国人への敵意は、確かに、公的事項に関する『社会的討論』や自由な討議という見せかけの下、その衣をはずせば明らかに刑法に抵触するであろう人種差別思想の表明を許している。外国人というテーマは、ある企みに対して容易に動員可能なものとなっている。その企みとは、国民の統一は、敵への憎悪の中で容易に形成され、外国人の排除—その語源はl'étrange(奇妙なこと)を意味している—は容易となる、というものである」(Patric WACHSMANN, *Libertés publiques*, 5^e éd., Dalloz, 2005, pp.311 et s.)。

⁴ 現行フランス法において、「外国人」とは、「外国籍を有しているにせよ、無国籍者(apatride)であるにせよ、フランス国籍を有していない全ての個人」(1945年11月2日のオルドナンス第1条)と定義される(Article 1, Ordonnance n°45-2658 du 2 novembre 1945 relative aux conditions d'entrée et de séjour des étrangers en France modifiée par la loi n°86-1025 du 9 septembre 1986)。また、「移民(immigré)」という用語もフランス法においては度々用いられるが、統合高等評議会(Haut Conseil à l'intégration)の定義によれば、「移民」とは、「外国で外国人として生まれ、その資格で恒久的に居住する目的でフランス領土内に入国した者」をいう(高山直也「フランスの移民政策」調査および立法考査局『人口減少社会の外国人問題』(2008) 236頁。「外国人」と「移民」の違いにつき、同頁の「概念図」も参照。Voir, <Motes de l'intégration>, Haut Conseil à l'intégration HP <http://www.hci.gouv.fr/rubrique.php3?id_rubrique=19&var_recherche=Mots+de+integration#I>)。国立統計経済研究所(INSEE)の2004～2005年度のデータによると、「移民」のうち約40%は「国籍」取得によってフランス人となっている。もっとも現実のフランス社会において「移民」という言葉は、外国出身の帰化者とその子孫をも包含する概念として用いられている。「外国人の親からフランスで生まれ、フランス国籍を取得した移民の第二世代やその子どもの第三世代は、定義上はフランス人であって、もはや移民ではないわけであるが、フランスの社会では『移民』という言葉にはもっと広い意味が含まれている」(高山直也・同上 236頁)。Voir, <Enquêtes annuelles de recensement 2004 et 2005 : Catherine Borrel, cellule Statistiques et études sur l'immigration>, INSEE HP <http://www.insee.fr/fr/themes/document.asp?ref_id=ip1098®_id=0>。

⁵ Louis FAVOREAU, Patric GAÏA, Richard GHEVONTIAN, Jean-Louis MESTRE, *Droit constitutionnel*, 9^e éd., Dalloz, 2006, p.118。

⁶ この問題について、拙稿「フランス1789年人権宣言における『市民』概念と外国人」人間文化研究11号(2009) 11頁以下。

じた負担」に関する「すべてのフランス人の連帯」を除けば、全ての個人に適用されると考えられるにもかかわらず、1958年憲法第34条では、法律は、「公的自由 (libertés publiques) の行使のために市民に認められる基本的保障を定める」と規定していることが問題となり得る⁷ (下線部は菅原)。この点につき、元憲法院事務総長のブリュノ・ジュヌヴォワによれば、「外国人の地位の特殊性」を承認することは、「フランスの実定法の内容に合致」するものであり、またその地位の特殊性は、「国民＝国家 (Nation) を表象する主権国家の発現 (traduction) であり、権力の源泉として、フランス人民のみが承認されている」ことからしても明らかであるという⁸。実際、憲法院は、1990年1月9日憲法院判決 n°89-266 DC⁹において、外国人の入国及び滞在条件を規定した基本枠組である1945年11月2日のオルドナンスを「外国人が、国籍保持者の地位とは異なる地位に置かれることになる法的枠組」であるとし、以下のように「外国人の地位の特殊性」を承認し、権利の性質に応じて制限を加えている。

(一) 入国・滞在の自由とその制限

まず、「公権力の〔排他的〕特権の行使」(1989年7月28日憲法院判決 n°89-261 DC¹⁰) を構成する「特別な法規範」として、「入国の自由・滞在の自由」に対する制限が挙げられる。1993年8月13日憲法院判決 n°93-325 DC¹¹は、一方で外国人が享有する「人一般」の権利を保障しつつ、他方で、いかなる憲法原理も「外国人に対し、国の領土内への入国 (accès) 及び滞在について一般的かつ絶対的な性格を有する権利を保障してはいない」¹²と判示し、外国人の入国及び滞在条件は、「公的機関に広範な権限を付与し、かつ特別な法規範に立脚している行政警察的措置によって制限され得る」と結論づけている。

⁷ Voir, Justin KISSANGOULA, *La constitutionnalisation du droit des étrangers en France*, Thèse, Université de Montpellier I, 1997, pp.517 et s.; Bruno GENEVOIS, *op.cit.* p.255. 拙稿・前掲「ブリュノ・ジュヌヴォワ『憲法院と外国人』—翻訳と解説—」130頁。

⁸ B. GENEVOIS, *op.cit.* p.256. 拙稿・前掲「ブリュノ・ジュヌヴォワ『憲法院と外国人』—翻訳と解説—」131頁。

⁹ Décision n°89-266 DC du 9 janvier 1990, *Recueil*, p.15, *RJC*, p. I -378, *J.O.* du 11 janvier 1990.

¹⁰ Décision n° 89-261 DC du 28 juillet 1989, *Recueil*, p.81., *RJC*, p.I-370, *J.O.* du 1^{er} août 1989 (et rectificatif 5 août 1989).

¹¹ Décision n° 93-325 DC du 13 août 1993, *Recueil*, p.224., *RJC*, p.I-539, *J.O.* du 18 août 1993, p.11722, Grande décision n° 46 « Maîtrise de l'immigration » (L. FAVOREAU, Loïc PHILIP, *Les grandes décisions du Conseil constitutionnel* 12^e éd., p.822). 邦語文献として、林瑞枝「1993年度フランスにおける移民関連法令の変更とその意義について(1)～(6・完)」時法1467号41頁、1469号43頁、1471号47頁、1473号65頁、1477号58頁、1479号55頁(1994)、丹羽徹「フランスにおける外国人の権利—1993年移民規制法に関する憲法院判決を素材として—」本田淳亮・村上博編『外国人労働者問題の展望』(大阪経済法科大学出版会、1995) 153頁、水鳥能伸「フランスにおける亡命権論議の一考察(1)・(2)」広法18巻4号(1995) 107頁、19巻1号121頁(1995)、山崎文夫「不法移民労働者と社会保障の権利」労旬1353号(1995) 36頁(山崎文夫『フランス労働法論』(総合労働研究所、1997)に転載)、今関源成「憲法院と1993年移民抑制法」浦田賢治編『立憲主義・民主主義・平和主義』(三省堂、2001) 99頁、光信一宏「外国人の憲法的地位—移民規制法判決」フランス憲法判例研究会編(編集代表・辻村みよ子)『フランスの憲法判例』(信山社、2002) 67頁。

¹² 1997年4月22日憲法院判決 n°97-389 DC も同旨。

①外国人の「入国の自由」の制限 「入国の自由」の制限について、1992年2月25日憲法院判決 n°92-307 DC¹³は、「国家は、その領土内への外国人の入国許可条件を定める権利を有する」としたが、同時にその排他的権能は「署名された国際協約及び憲法上の価値を有する諸原理」の留保の下に行使されると限界づけた。この判決が、「憲法上の価値を有する諸原理」に言及したことにより、国家権力は一定の制限に枠づけられることになる。また「国際協約の尊重」については、既に「ウィンブルドン号事件」1923年8月17日常設国際司法裁判所判決において、国家は、他国と締結した条約によってその主権を制限することのできる至高の存在である以上、その尊重義務は国家の排他的特権の観念に違背するものではないと解されていた¹⁴。

1991年7月25日憲法院判決 n°91-294¹⁵DC は、人の自由な移動を促進するために協定締結国における域内国境の廃止を目的とするシェンゲン協定付加条約について、同条約では短期滞在ヴィザに関する共通制度が規定されているが、それは条約締結国間の全会一致でしか修正され得ないこと、また3ヶ月を越える在留ヴィザは国家ヴィザであること等を理由に、同条約を承認する法案を合憲と判断した。

しかし、欧州連合条約（マーストリヒト条約）に関する1992年4月9日判決 n°92-308 DC¹⁶において、憲法院は、国家は「国家主権の行使に関する本質的条件」(les conditions essentielles d'exercice de la souveraineté nationale)を尊重する義務を有しているとし、第三国に対する共通ヴィザ政策を規定する同条約第100C条について、1996年1月1日以降、全会一致の原則が破棄され、特定多数によって共通ヴィザ政策が決定されることを定めているという理由で、憲法違反であるとした。この判決の後、同条約を批准するため、同年6月に憲法改正が行われ（1992年6月25日の憲法的法律第92-554号）、「欧州共同体および欧州連合」に関する第14章（現行第15章）が挿入され、その第88条の2第2項に、相互主義の留保の下、マーストリヒト条約が定める方式にしたがい、人の自由な往来に関する諸規則の決定に必要な権限の移譲に同意することが規定された。

¹³ Décision n° 92-307 DC du 25 février 1992, *Recueil*, p.48, *RJC*, p.I-493, *J.O.* du 12 mars 1992.

¹⁴ Arrêt du 17 août 1923 de la Cour permanente de justice internationale relatif à l'affaire du *Winbledon* (arrêt n°1, série A). 東泰介「国家管轄権・主権の機能—ウィンブルドン号事件—常設国際司法裁判所1923年8月17日判決」山本草二・古川照美・松井芳郎編『国際法判例百選』（有斐閣、2001）40頁。

¹⁵ Décision n° 91-264 DC du 25 juillet 1991, *Recueil*, p.91., *RJC*, p. I -455, *J.O.* du 27 juillet 1991.

¹⁶ Décision n° 92-308 DC du 9 avril 1992, *Recueil*, p.55., *RJC*, p. I -496, *J.O.* du 11 avril 1992., Grande décision n° 45 « Maastricht I, II, III » (L. FAVOREAU, L. PHILIP, *Les grandes décisions du Conseil constitutionnel* 12^e éd., p.778). 邦語文献として、辻村みよ子「1991—1992」日仏18号（1993）153頁、ジェラルド・コナック（辻村みよ子訳）「マーストリヒト条約とフランス憲法（上）（下）」ジュリ1046号・1047号（1994）、時本義昭「フランス—マ条約批准のための憲法改正」ジュリ1015号（1993）270頁、小原清信「マーストリヒト条約及び憲法改正の問題と憲法院判決」久留米16・17合併号（1993）153頁、大河原良夫「フランス憲法院と条約」都法34巻1号（1993）221頁、建石真公子「憲法ブロックとマーストリヒト条約」法科21号（1993）177頁、大藤（原岡）紀子「フランスにおける批准前の条約の合憲性について（一）（二）」一法18巻2号（1993）71頁、4号（1993）89頁、光信一宏「フランスにおける外国人の選挙権—マーストリヒト条約の批准をめぐって—」愛媛20巻3・4合併号（1994）229頁、辻村みよ子「欧州連合条約（マーストリヒト条約）の憲法適合性—マーストリヒト条約第一判決」フランス憲法判例研究会編・前掲書『フランスの憲法判例』24頁。

国内法に基づく外国人の入国を制限する措置として、居住証明書 (certificat d'hébergement) の制度が存在する。この制度は、1945年11月2日のオルドナンス第5条に基づき定められ、1982年5月27日のデクレによって再創設されたものである。外国人は、公序に対する脅威となるケースを除き、この証明書の資格保持者には「入国の自由」が当然に与えられていたが、1993年以降、政権交代の度に移民規制法の改正が行われ、入国条件が厳格になったり緩和されたりした。「移民ゼロ」を掲げた1993年8月24日の「移民管理、外国人のフランスへの入国、受け入れ、及び滞在条件に関する法律」第1027号 (パスクワ法)、および1997年4月24日の「移民に関する規定を定める法律」第396号 (ドゥブレ法) によって入国条件は厳しくなったが¹⁷、1998年5月12日の「外国人の入国および滞在に関する法律」第349号 (シュヴェスマン法) では居住証明書の査証制度が廃止された¹⁸。その後、不法移民の取締り強化を目的とした「移民規制、フランスにおける外国人の滞在及び国籍に関する法律」(サルコジⅠ法) を審査した2003年11月20日憲法院判決 n°2003-484DC¹⁹ は、同法案において、外国人に住居を提供した者が不法外国人の帰国ないし本国送還の費用を負担することを定めた規定、さらに偽装婚に関する規定を違憲と判断した。この判決を受けて、この二箇所を修正した法律が成立した (2003年11月26日の法律第1119号)。2006年には高技能移民の積極的受け入れや入国ヴィザの義務化、家族移民の規制等を目的とする「移民及び統合に関する法律」第911号 (サルコジⅡ法)²⁰ が可決した。さらに、2007年には不法移民の流入阻止を目的とし、移民が母国から家族呼び寄せのためにヴィザ申請手続きを行う際に、親子関係を証明するためにDNA鑑定を行うことを定めた「移民規制、統合及び庇護に関する法律」第1631号 (オルトフー法) が成立している²¹。後者の法律を審査した2007年11月15日憲法院判決 n°2007-557DC は、このDNA鑑定について、戸籍書類等で身元の確認ができない場合にその適用を限定するとの留保の下、合憲判断を行った。憲法学者のドミニク・ルソーは、その判例評釈において、「憲法院は、DNA鑑定という手段を違憲にする代わりに、その実施を不可能にするための留保道具一式を用いようとし、平等原則、私生活・家族生活尊重の権利および人間の尊厳の尊重原則に照らしてこの規定を検討することにしたのである」と評している²²。

②外国人の「滞在の自由」の制限 外国人の滞在のコントロールは、従来、一時滞在許可証 (carte

¹⁷ 同法を審査した1997年4月22日憲法院判決 n°97-389 DC は、居住証明書の交付拒否につき、手続の濫用 (détournement de procédure) があった場合に違法であることが推定されるに過ぎないと判断している。Décision n° 97-389 DC du 22 avril 1997, *Recueil*, p.45., *RJC*, p.I-707, *J.O.* du 25 avril 1997, p.6271. 参照、光信一宏「ドブレ法の憲法適合性—宿泊証明書判決」フランス憲法判例研究会編・前掲書73頁。

¹⁸ 1998年5月5日の憲法院判決 n°98-399 DC。参照、拙稿・前掲「ブリュノ・ジュヌヴォワ『憲法院と外国人』—翻訳と解説—」176～177頁。

¹⁹ Décision n° 2003-484 DC du 20 novembre 2003, *J.O.* du 27 novembre 2003, p.20154.

²⁰ Voir, Décision n° 2006-539 DC du 20 juillet 2006, *J.O.* du 25 juillet 2006, p.1066.

²¹ Décision n° 2007-557 DC du 15 novembre 2007, *J.O.* du 21 novembre 2007, p.19001.

²² D. ROUSSEAU, *Chronique de jurisprudence constitutionnel* 2007, *R.D.P.*, n°1-2008, p.327.

de séjour temporaire) または有効期間10年の正規滞在許可証 (carte de résident) の発行によって行っていた。1989年7月28日憲法院判決 n° 89-261 DC は、正規滞在許可証の交付要件の決定について、立法府に対し一定の裁量権を認めている。しかし、そこでは、人道上の配慮、家族の一体性の維持、フランスにおける居住期間の長短を考慮した上で、正規滞在許可証の交付制度を立法府が決定できる旨、判示している。

しかしながら、1993年8月13日判決は、議会が、外国人が不法滞在である場合や公序に対する脅威となる場合には、当然にその正規滞在許可証の交付の拒否が認められるとした。また、1997年4月22日判決は、立法府が外国人に対し、一時滞在許可証の交付に優先して、公序に対する脅威が存在しないことを確認することは、いかなる憲法上の価値を有する原理も侵害しない正当な行為であることを認めている。

③外国人に対する退去強制措置 憲法院は、領土内における外国人の退去強制措置 (mesures d'éloignement) を原則的に許容し、その決定に際し、立法府に自由裁量があると判断している。1989年7月28日憲法院判決は、知事によって不法状態にあると認定された外国人の国外追放は、公権力が有する排他的権能の行使であると解した。しかし他方では、フランス国籍の取得を不可能にするための追放措置や自動的な行政罰 (un sanction administrative automatique) を課すことは違憲と判断している。強制退去 (expulsion) については、1980年1月9日憲法院判決 n°79-109 DC²³によって、警察的措置 (mesure de police) であると解され、外国人が「公序に対する重大な脅威」となるか、または単に「公序に対する脅威」になるかのいずれによってもその退去措置の正当性が認められ、1986年9月3日憲法院判決 n°86-216 DC²⁴は、この点に関する立法府の裁量権が広範なものであることを承認している。

しかしながら、ジュヌヴォワによれば、この1986年判決は、その後1993年8月13日憲法院判決によって「正常な家族生活を営む外国人の権利」が確立されたことに伴い、現在もその価値の全てを維持し得るかについては疑問視され得るし、さらに退去強制措置によって私生活または家族生活にもたらされる損害の程度とその退去強制を正当化する公序の要請との比較考量による判断枠組みを採用しているヨーロッパ人権裁判所およびコンセイユ・デタの判例の影響も考慮されなければならないと指摘している²⁵。

(二) 国籍取得権とその制限

①国籍の取得 1923年2月7日の常設国際司法裁判所の第4意見が出されて以降、たとえ国籍に関する国家の権限が絶対的なものであるとしても、国家がそれを恣意的に規定することは、国

²³ Décision n° 79-109 DC du 9 janvier 1980, *Recueil*, p.29., *RJC*, p. I -74, *J.O.* du 11 janvier 1980, p.84.

²⁴ Décision n° 86-216 DC du 3 septembre 1986, *Recueil*, p.135., *RJC*, p. I -281, *J.O.* du 5 septembre 1986, p.10790.

²⁵ B. GENEVOIS, *op.cit.* p.260. 拙稿・前掲「ブリュノ・ジュヌヴォワ『憲法院と外国人』一翻訳と解説一」176～177頁。

際法によって制限され得ると広く考えられている。しかし、1993年7月20日憲法院判決n°93-321 DC²⁶は、フランス共和国は、国内法による国際協定の実施を履行する義務を当然に負うとしつつ、提訴者たる国民議会議員による「共和国の諸法律によって承認された基本原理は、フランスにおいて出生した者が年齢および居住要件を充たしている場合には、自動的にこの国籍への権利を認めなければならない」という主張について、その請求を棄却した。憲法院は、当事者による意思表示をフランス国籍取得の要件とする法律が、憲法的価値原理を侵害してはいないとした。また、憲法院は、この判決において、二世代生地主義によるフランス国籍の取得²⁷について、それに絶対的な性格を与えなかった。しかし、前憲法院事務総長オリヴィエ・シュラメックの評釈によれば、国籍法について、共和国の諸法律によって承認された基本的諸原理に含まれる内容として、①フランス国籍が血統主義(droit du sang (*jus sanguini*))によるだけでなく、生地主義(droit du sol (*jus soli*))によっても取得され得るということ、②何人も恣意的にフランス国籍を奪われ得ないこと、さらに③無国籍者を生み出さないことが含まれると解説されている²⁸。

②国籍の剥奪 フランスの国籍法には資格喪失規定がある。現行民法第25条1項がそれであり、フランス人身分を取得した個人が「国家(Nation)の基本的利益を侵害する重罪または軽罪に抵触する行為によって有罪判決を受けた」場合のほか、「テロ行為を犯し重罪または軽罪に抵触する行為によって有罪判決を受けた」場合に、コンセイユ・デタの答申に基づいて採択されたデクレによって、国籍の資格喪失を宣告することができることを定めている。後者は1996年に挿入された条項であり、1996年7月16日憲法院判決n°96-377 DCがこの条項の合憲性を判断している。同判決は、国籍を後天的に取得した者と生来的に取得した者とが同じ法的地位にあること承認しつつ、テロ行為に対する闘争強化という目的に照らせば取扱いの相違によって平等原則が侵害されることはなく、時限的に、帰化者から国籍を剥奪する権限を立法府が行政機関に委任することは許容できると判示した。この判決に対しては学説の一部が強く批判しているが²⁹、平等原則に関する他の裁判において、憲法院もコンセイユ・デタもこの判決を踏襲している³⁰。

(三) 外国人の参政権・公務就任権とその制限

①参政権(選挙権・被選挙権)の制限 1958年憲法第3条4項は「民事上および政治上の権利を

²⁶ Décision n° 93-321 DC du 20 juillet 1993, *Recueil*, p.196., *RJC*, p. I -529, *J.O.* du 23 juillet 1993, p.10391. 参照、山元一「欧州連合条約(マーストリヒト条約)のための憲法改正と憲法院—マーストリヒト第二判決・第三判決」フランス憲法判例研究会編・前掲書30頁。

²⁷ フランス国籍法典第23条は、「フランスにおいて生まれた嫡出子及び非嫡出子は、少なくとも両親のうち一人がフランスにおいて生まれた者である時には、フランス人である」と規定する。

²⁸ O. SCHRAMECK, *AJDA* 1993, p.759 et p.761

²⁹ Teitgen COLLY et Julien LAFERRIERE, *AJDA* 1997-96, P.-E. SPITZ, *RFDA* 1997-546.

³⁰ F. MELIN-SOUCRAMANIE, *Le principe d'égalité dans la jurisprudence du Conseil constitutionnel*, Thèse, Aix-en-Provence, septembre 1996, cité par B. GENEVOIS, *op.cit.*, p.263.

有するすべての成年男女のフランス国民は、法律の定める要件にしたがって選挙人である」と規定する。1992年4月9日憲法院判決n°92-308 DCは、欧州市民に市町村会議員の選挙権・被選挙権を付与することは「国民主権の行使の本質的条件」を侵害すると判断した。この「国民主権の行使」に関わる全ての選挙の享有主体は、フランス国籍保持者であることが前提とされる。しかし、共和国大統領選挙、国民議会議員選挙及び元老院議員選挙の行使はフランス国籍保持者に限定されるが、欧州議会は主権的議会 (assemblée souveraine) を形成していないため、欧州議会議員選挙の行使はフランス国籍保持者に限定されないと解されている。

憲法院は、憲法第3条4項の規定が、元老院が地方公共団体の代表を確保することを定める憲法第24条4項、及び地方公共団体が公選の議会によって統治されることを規定する憲法第72条と結びついて、共和国の地方公共団体の議会、とりわけ市町村会またはパリ市議会の議員選挙における選挙権・被選挙権は国籍保持者に限定されることを意味していると解した³¹。したがって、欧州連合条約に基づく欧州市民の市町村会選挙の投票権および被選挙権を承認するには、憲法改正は不可避であった。1992年6月25日の憲法的法律第544号に基づく憲法改正によって第88条の3が追加されることにより、この条約批准への障害は除去されることになった³²。

②公職就任権の制限 1980年7月17日憲法院判決n°80-116 DC³³は、非公選の裁判機関職の就任についても、国籍保持者に限定されると判断していたが、このことによって憲法が全ての公職を国籍保持者に限定していると結論づけることはできない。1973年5月17日のコンセイユ・デタ総会n°310715は、フランス法のいかなる原理も、外国人が補助職員 (auxiliaires) または契約職員 (contractuels) の身分で国及び地方公共団体に雇用されることは禁止されていないと判断していた。もっとも「公権力の行使」についてはフランス人以外はなし得ないことが承認されている (1974年2月24日のコンセイユ・デタ総会n°312213)。

1789年人権宣言第6条は、「すべての市民」に公職就任の権利を保障しているが、1991年7月23日憲法院判決n°91-293 DC³⁴は、公職就任資格を「市民」に限定し、外国人が排除されるという考え方を採用していない。その理由は、同条が、判決が言い渡した原則の適用を市民のみに限定すると解釈され得るものでなく、フランス法におけるすべての者の平等な公職就任の原則を基礎づけるものであるからである。しかしこの判決は、欧州市民の公職就任権について、その権限が「主

³¹ Con.26. しかしながら、第三共和政期以降、単一国家フランスにおいては、地方議会選挙は「行政選挙」であり、主権的議会を構成する国会の選挙 (国政選挙) こそが「政治的選挙」と解されてきたのであり、この判決の論旨はそれとは対照的であった。

³² Décision n° 92-312 DC du 2 septembre 1992, *Recueil*, p.76, *RJC*, p. I -505, *J.O.* du 3 septembre 1992, Grande décision n° 45 « Maastricht I, II, III » (L. FAVOREAU, L. PHILIP, *Les grandes décisions du Conseil constitutionnel* 12^e éd., p.778). もっとも、元老院の任務・構成に関する憲法規定により、フランス人でない共同体の構成国民には、市長または助役になること、および元老院議員の選挙人になることは禁じられたままである。

³³ Décision n° 78-101 DC du 17 janvier 1979, *Recueil*, p.23, *RJC*, p.I-67, *J.O.* du 18 janvier 1978.

³⁴ Décision n° 91-293 DC du 23 juillet 1991, *Recueil*, p. 77 ; *RJC*, p. I-453 - *J.O.* du 25 juillet 1991, p. 9854.

権の行使から分離することが可能である」機関および職種に限定した上でそれが認められるとし、「国民主権の行使の本質的条件に対するあらゆる侵害」は排除されると結論づけている。

③その他 1981年10月30日憲法院判決n°81-130 DCは、外国人学生の大学管理評議会 (conseils des établissements universitaires) の被選挙権について、相互主義の留保条件なしにその享有が認められると判断している³⁵。

二. 憲法院によって承認された外国人の「憲法上の権利」

憲法院は、外国人に保障される憲法上の権利の内容について、その判例を積み重ねることによって明らかにしてきた。それは、「すべての者(人一般)に認められる自由および基本権」と「外国人のみに認められる権利」とに大別することができる。

(一) すべての者に認められる自由および基本権

1993年8月13日憲法院判決n°93-325 DCは、立法府に「共和国の領土内に居住するすべての者に認められた自由および基本権 (libertés et droits fondamentaux reconnus à tous ceux qui résident sur le territoire de la République)」を尊重する義務があることを明らかにし、外国人の憲法上の地位と諸権利を確立することに貢献した「重要判決」である。この判決では、これらの自由および基本権が「公序の維持」と調整されなければならないことを強調しているが、外国人に保障される憲法上の基本権として、「個人的自由および安全、とりわけ移動の自由、婚姻の自由、正常な家族生活を営む権利」があると具体的に明示している。さらに、外国人のうち、領土内に「安定的かつ適法に (de manière stable et régulière)」居住する場合には、社会保護の権利 (droits à la protection sociale) の享受が認められることも承認している。

①自由権 外国人が自由権を享有することは、人権の普遍性によって説明される。1993年8月13日憲法院判決は、特に「個人的自由」(憲法第66条)を強調することによって、極めて広範な内容を盛り込んでいる。

(i) 個人的自由および安全 同判決は、まずもって、外国人に「個人的自由および安全」を保障している。ジュヌヴォワによれば、「安全」とは、「自由を剥奪する措置に対して、これまで憲法院判例が例証してきた諸権利」³⁶を包含する概念である。そこで、以下では、外国人の「人身の自由」をめぐるこれまでの憲法院判例を確認してみたい。

強制退去が行われる間際の外国人の行政留置 (rétention) については、1980年1月9日憲法院判決n°79-109 DC³⁷が、行政機関に対し、国外退出处分 (refoulement) が行われる間際の外国人を勾

³⁵ Décision n° 81-130 DC du 30 octobre 1981, *Recueil*, p.31., *RJC*, p.I-102, *J.O.* du 1^{er} novembre 1981, p.2998.

³⁶ 拙稿・前掲「ブリュノ・ジュヌヴォワ『憲法院と外国人』—翻訳と解説—」176～177頁。

留 (détention) することが許容されるとしつつ、一定の期間を超える留置を存続する場合には、司法裁判官による許可が必要とされるとしている。48時間以内³⁸に司法裁判官によってなされる関与は必須のものであり、それによって勾留期間を過度に延長することは許されない。1981年10月29日の法律は、勾留の最長期間を6日間と規定していたが、1986年の法律によって、3日間の補充的延長が認められることになり、不法滞在のために国外退去処分が下された外国人と強制退去の外国人にも一律に適用されることになった。1986年9月3日憲法院判決n°86-216 DCは、仮にその目的が正当化され得るものであるとしても、その無差別的な性格故に「個人的自由」を過度に侵害しているとして、当該規定を違憲と判断した。1993年8月13日憲法院判決では、外国人が旅券 (documents de voyage) を提示しなかったことを理由に、一律3日間の勾留延長を認める規定が違憲と判断されている。

また、1997年4月22日憲法院判決n°97-389 DCは、外国人が勾留期間を過ぎても退去強制措置に従わなかった場合に、留置手続の更新許可を認める法律規定について限定合憲解釈を行い、更新許可は当該外国人が退去強制措置に従うことを拒否した場合にのみ、留置を一度に限って認めるべきものとした。

1992年2月25日憲法院判決n°93-307 DCは、庇護申請者たる外国人を港または空港の通過ゾーンや待機ゾーンに留置することも、その留置がある一定の期間を越える場合には「個人的自由」の侵害に当たると判断している。問題となった法律規定は、警察機関が決定した通過ゾーンでの留置が20日間継続することを認め、さらに行政裁判所長の許可によって10日間の延長が可能であることを認めていたが、憲法院はこの規定を違憲と判断した。この判決において、憲法院は、法律によって留置を決定する権限が行政機関に委任されていたとしても、立法府は司法機関の関与を規定しなければならないとして、全体の留置期間が「合理的期間 (un délai raisonnable)」を超えていると解したのである。

(ii) 移動の自由 次に、個人的自由には「移動の自由」が含まれる。この自由は、ヨーロッパ人権条約追加第4議定書及び政治的市民的権利に関する条約に基づき、破毀院によって承認されていたものである³⁹。1997年4月22日憲法院判決n°97-389 DCは、非正規外国人にも「出国の自由」が保障されることを認め、退去強制を確保するために警察及び憲兵隊が行ったパスポート等の没収についてこれを問題視し、出国の要求があれば速やかにパスポート等を返却する必要があることを明らかにした。

(iii) 婚姻の自由 第三に、個人的自由には「婚姻の自由」が含まれる。1993年判決は、この自

³⁷ Décision n° 79-109 DC du 9 janvier 1980, *Recueil*, p.29., *RJC*, p. I -74, *J.O.* du 11 janvier 1980, p.84.

³⁸ 1980年1月9日憲法院判決n°79-106 DCにおいて示された48時間という期間は、1997年4月22日憲法院判決n°97-389 DCでも再び採用された。

³⁹ 1984年11月28日破毀院第一民事部判決, *RFDA* 1985-760.

由を憲法上の権利であるとし、共和国検事に婚姻の成立を3ヶ月間猶予する権限を与える法律規定を無効にした。審査対象となったドゥブレ法は、検事の決定に対するいかなる争訟の提起も認められていないことに加え、その執行猶予期間が過度に長いことが問題視され、この規定が無効とされる原因となった。

②社会権 社会権については、1993年8月13日判決n°93-325 DCが、1946年憲法前文とそこから導き出される法の一般原則を根拠に、憲法上の権利として承認している。

(i) 正常な家族生活を営む権利 (*droit de mener une vie familiale normale*) 憲法院が外国人に保障されることを認めたこの領域の権利として、まず、すべての個人を対象とする「正常な家族生活を営む権利」が挙げられる。この権利は、フランスに適法に居住している外国人がその配偶者と未成年の子どもをそのそばに引き寄せる権能を有することを意味し、コンセイユ・デタ判決によって、法の一般原則として既に承認されていたものである⁴⁰。

1993年8月13日憲法院判決は、憲法上の原理であるこの「法の一般原則」を、1946年憲法前文第10項⁴¹から導き出した。「正常な家族生活を営む権利」は、憲法的価値を有する目的に関する「公序の維持および公衆衛生の保護」に基づく制限を留保しつつ、外国人がフランスにその配偶者と未成年の子どもを呼び寄せる可能性を含んでいる。この憲法院判決は、①請求時に学生の身分でフランスに居住している外国人を「家族の再結集のための権利 (*droit au bénéfice du regroupement*)」から一切排除する規定、②法的手続きを経て結婚を解消した場合、外国人は2年間経過しなければ新しい配偶者を呼び寄せることができないとする規定について、「正常な家族生活を営む権利」を無視するもので違憲であると判断した。この判決では、さらに二つの制限的規定についても合憲限定解釈が行われている。一つは、フランスで事前にかつ適法に (*préalable et régulier*) 2年間居住した後でなければ外国人はその家族を呼び寄せる可能性を認めないという規定であり、これについては、その申請は、その期限以前に請求を提出することが妨害されないという解釈留保が付された。もう一つは、家族の再結集にあたっては、必ずしもたった一度で実行されなければならないものではないという解釈留保である。

この「正常な家族生活を営む権利」を強化する方向で、1997年4月22日憲法院判決n° 97-389 DCは、請求者が効果的にその子どもの要求を実現できる状況をつくるために、フランス人である子どもの父親または母親が外国人である場合でも、その短期滞在証明書の付与を7年以下に制限している規定について、この権利に踏まえて解釈した。憲法院は、外国人の父親または母親がその子どもの養育 (*entretien*) を保障する手段を手にいれて必要な措置を取ることを認めた。この1997年判決は、10年毎の居留外国人証明書の更新 (*renouvellement*) の際に、当該外国人の存在が公序にとって脅威とならないことを前提とする旨定めた規定を、「私生活を尊重する権利

⁴⁰ CE Ass. 8 décembre 1978, G.I.S.T.L. C.F.D.T. et C.G.T. Rec. p.493.

⁴¹ 1946年憲法前文第10項は、「国は、個人および家族に対して、その発展に必要な条件を確保する」と規定する。

(droit au respect de la vie privée)」と同様、外国人の「正常な家族生活を営む権利」に著しい侵害を与えているという理由で違憲と判断したのである。

(ii) 社会保護の権利 第二に、「社会保護の権利」である。この「社会保護の権利」の典型的な具体例として、社会的給付の付与 (octroi de prestations sociales) がある。既に1990年1月22日憲法院判決n° 89-269 DCは、「共和国の領土に居住するすべての者に対して認められた憲法的価値を有する基本的自由および権利」という文言を用い、フランスにおいて合法的に居住している外国人を非拠出制 (non contributive) の社会給付 (国民連帯基金付加手当) の対象から排除する規定を、平等原則に反するものであると判示していた。

1993年8月13日憲法院判決は、より正面から「安定的かつ適法に居住」していることを条件に、外国人にも「社会保護の権利」が保障されることを明らかにした⁴²。

③権利および自由を確保するための裁判提訴権 1993年8月13日判決は、外国人に「諸権利および諸自由を確保するための裁判提訴権」が認められなければならないことを承認している。この権利は、1789年人権宣言第16条に結びつくものであり、1996年4月9日憲法院判決n°96-323 DCでは、裁判所への「有効な出訴」を行う権利 (le droit d'exercer « un recours effectif ») として承認されている。

それ以前の憲法院判例においても、例えば、1989年7月28日憲法院判決n°89-260 DCは、刑事罰に関する公正かつ公平な手続 (une procédure juste et équitable) が認められるべきであると、また、1989年12月28日憲法院判決n°89-268 DCは、「防御権」の保障につき、当然に裁判機関における対審の原則 (principe du contradictoire) が保障されるべきであるとしていた。これらの要請は、退去強制措置の対象になっている外国人の留置延長手続に関する訴訟における司法裁判所の手続についても妥当すると考えられている (1997年4月22日憲法院判決n°97-389 DC)。

「権利の保障」のための手段を確保するということは、司法上の争訟を行う可能性 (possibilité d'exercer un recours juridictionnel) を承認すること、すなわち司法機関による「効果的救済」についての権利を保障することである。この権利は、ヨーロッパ人権条約においてもその第13条に規定されており、ヨーロッパ共同体法秩序の一般原則を構成している⁴³。

④罪刑法定主義 (1789年人権宣言第8条) 公法上、違法な身分の状態にある外国人およびその外国人を援助した個人に対して科せられる刑事制裁や行政制裁に対し、憲法院は幾つかの重要な判決を下している。

まず、刑事制裁 (sanctions pénales) についてであるが、外国人の不法入国や違法な移動、不

⁴² この1990年1月22日憲法院判決と1993年8月13日憲法院判決のアプローチの違いについて、Voir, O. PFERSMANN, *AJIC*, 1994-316; F. MODERNE, *AJIC*, 1994-321.

⁴³ CJCE, Arrêt de la Cour du 15 mai 1986, Marguerite Johnson contre Chief Constable of the Royal Ulster Constabulary, Affaire 222/84, *Rec.*, p.1651.

法滞在への直接間接の幫助 (aide) を犯罪行為として取り締まる1945年11月2日のオルドナンス第21条に対して、1996年7月16日憲法院判決n°96-377 DCは、学説の批判⁴⁴に応答する形で、罪刑均衡の原則 (principe de l'égalité des délits et des peines) にしたがって、刑事裁判所は、厳正で限定的な解釈を行わなければならないと判示した。憲法院は、一方で、テロ行為によって国家＝国民 (Nation) の基本的利益を侵害する重罪または軽罪によって有罪判決を受けた帰化者の国籍を剥奪することを憲法上の平等原則には違反しないと判断しつつ、他方で、1945年11月2日のオルドナンス第21条は、個人への幫助行為を罰するものでしかなく、テロ行為の委託とは直接に関係がないという判断を下している。

次に、行政制裁 (sanctions administratives) については、1997年4月22日憲法院判決n°97-389 DCが、1789年人権宣言第8条と防御権の原則 (le principe des droits de la défense) から生じる憲法上の制約を尊重することなしに、これを外国人に対して科すことを認めないとの原則を認めている。1993年8月13日憲法院判決n°93-325 DCは、非正規状態にある外国人を国外追放するに際して、「自動的に領土内への一年間の立ち入り禁止」という報復的な行政制裁を科す移民規制法の規定を違憲とした。その理由は、この規定が、刑罰の必要性の原則 (principe de nécessité de la peine) から導かれる比例原則の要求 (l'exigence de proportionnalité) も、防御権の原則も尊重していないからであった。

また、1993年7月20日憲法院判決n°93-321 DCは、国外追放命令の対象となっている外国人と居住指定命令 (arrêté d'assignation à résidence) の対象となっている外国人に対し、フランスで出生したにもかかわらず、フランス国籍の取得を否定する規定は、1789年人権宣言第8条から生じる諸原則に違反すると認定した。国外追放命令や居住指定命令という行政的措置と、国籍法を制定した立法者の意思から導き出される結果との間に、明らかな不均衡が存在しているということがその理由であった。

(二) 外国人のみに認められる権利—「難民」認定請求権・庇護を受ける権利

1946年憲法前文第4項は「自由のための活動を理由に迫害を受けたすべての者は、共和国の領土内に庇護を受ける権利 (droit d'asile) を有する」と規定する。憲法院は、1993年8月13日判決において、「憲法上の要求が含まれているすべての法的保障をあらゆる状況において確保することが立法府の責務である」と述べ、憲法上の庇護権を尊重している。

この1993年8月13日判決以前の憲法院判決においては、庇護権が憲法的価値を有する権利であることについて否定はしないものの、この権利は、国際条約とそれを実効的なものにするため

⁴⁴ B. MERCUZOT, L'article 21 de l'ordonnance n°45-2653 du 2 nov.vembre 1945 : un défi aux fondements du droit, *Revue. Recueil Dalloz*, n°33, 1995, p.249.

に制定される法律に左右されるものと解され(例えば、1991年7月25日憲法院判決n°91-194 DC、1986年9月3日憲法院判決n°86-216 DC、1992年2月25日憲法院判決n°92-307 DC)、1992年判決では、憲法上の庇護権の適用について、政治難民の資格を請求するための条約およびそれを適用するための国内法律に結びつけていた。1951年1月28日の難民条約および1967年1月31日の難民の地位に関する議定書、さらにフランス難民・無国籍者保護局(Office Français de Protection des Réfugiés et Apatrides : OFPRA)の設置に関する1952年7月25日の法律⁴⁵がそれである。

しかしながら、庇護申請者と難民申請者の観念は同じものではない。まず、両者の適用範囲が異なる。庇護権を享受するためには、「自由のための活動を理由に迫害された者」(1946年憲法前文)でなければならない。但し、その迫害を行ったのは必ずしも国家行為である必要はなく⁴⁶、難民条約においては、「人種、宗教、国籍若しくは特定の社会集団の構成員であること又は政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する」者であればよく(第1条A(2))、かなり広範囲である。しかし、1983年5月27日コンセイユ・デタ争訟部法廷判決によれば、国家行為によらない迫害の危険は、公権力によって助長され、または故意に黙認されたものでなければならない⁴⁷。次に、庇護と難民という二つの観念に結びついた効果も異なる。難民条約が、難民の「生命又は自由が脅威にさらされるおそれのある領域の国境への追放又は送還をしてはならない」(第33条)と述べているのにとどまるのに対し、1946年憲法前文が保障する庇護権の場合は、それが適用された場合には、積極的な受け入れ義務が発生する。さらに国内法上も、例えば、国民役務法典(Code du service national)はそのL. 3条で「庇護を受ける権利を有する者は国民役務を負う」と規定するが、難民についてはそうした規定は存せず、適用されることもない⁴⁸。

1993年8月13日憲法院判決は、庇護を受ける権利が「フランスの領土内に居住する外国人に対し、憲法典によって一般的に承認された自由や諸権利の行使をその当事者に確定する基本権」であるとしている。この論理の中に防御権の原則を介在させることにより、この憲法院判決は、「庇護権の尊重は、この権利を主張する外国人が、その請求の裁定がなされるまでの間、暫定的に領土内に滞在できることを一般的に意味する」ものであり、さらに「こうした要求と公序の維持との調整を行うという留保の下、当然に認められる滞在許可によって(…)すべての者にとって憲法的性格を有する基本権たる防御権を實際に行使できるようにすべきである」ことを確認している。この判決は、知事に対してフランス国内で提出された庇護申請を即座に却下することを認め

⁴⁵ 参照、岡村美保子「フランスの難民等の庇護に関する法律」外法221号(2004) 115頁。

⁴⁶ François JULIEN-LAFERRIÈRE sous CE 3 avr. 1996 ; TRAORÉ, *D.* 1997, SC 42 ; J.-E. MALABRE, *Droit d'asile : d'autres fondements, d'autre juges*, *Gaz. Pal.* 26-28 janvier 1997, p.6.

⁴⁷ CE, Sect. 27 mai 1983, *Dankha*, p.221.

⁴⁸ B. GENEVOIS, *op.cit.* p.270. 拙稿・前掲「ブリュノ・ジュヌヴォワ『憲法院と外国人』一翻訳と解説一」152頁。

る規定と1990年6月19日のシェンゲン条約によって原則的に庇護申請の審査権が他国の権限となっている場合に、庇護申請者がフランス難民・無国籍者保護事務所に対して難民資格認定を請求できない規定について、立法府が憲法的価値を有する原則を無視していると解したのであった。

フランス政府は、原則としてシェンゲン条約の当事国が権限を有している庇護申請の調査義務を自らは持っていないと解したため、憲法改正を実施し⁴⁹、第53条の1を新設した(1993年11月25日の憲法的法律第1256号)。同条第1項は、「共和国は、庇護ならびに人権および基本的自由の保護に関して、共和国と同一の協約を定めている欧州諸国との間で、各国に対して表明される庇護申請の審査に関する相互の権限を定める協定を締結することができる」と規定し、その第2項では、「自由のための行動を理由として迫害され、または他の理由によってフランスの保護を願ったすべての外国人に対して庇護を付与する権能を常に有する」と規定した。こうして庇護を受ける権利は、現行第五共和制憲法にも明記されることになったのであるが、1946年憲法が庇護権を個人的権利としていたのに対し、現行憲法第53条の1では、むしろ国家の特権に結びつけており、そこには曖昧さが生じている。

むすびにかえて、

以上、紙幅の関係で大変雑駁ではあるが、フランスにおける「外国人の権利」について、憲法院判例を通してその概観を眺めてきた。「外国人の憲法上の権利」にとっては、1993年8月13日の憲法院判決に大きな意義が与えられる。特に、同判決で外国人にも社会権が保障されるとしたことについては、立法裁量論を機軸にその議論を展開している我が国最高裁とは大きな相違を認識し得る。フランスにおいても、入国・滞在の自由、出国の自由、参政権、公務就任権については、「外国人の地位の特殊性」論によって原則として否定的に捉えられており、それは、我が国の「権利性質説」説による権利の分類／類型化論ときわめて酷似しているように思われるが、これらに対するフランス公法学の全体状況、特に欧州統合進展下の学説の展開についての分析・検討は、他日を期したい⁵⁰。

⁴⁹ 1993年9月23日 CONSEIL D'ÉTAT の答申, *RFDA* 1993-899、*« Grands Avis du Conseil d'État »*, Dalloz éd. 1997, p.373.

⁵⁰ フランスにおける外国人の公務就任権に関する分析として、参照、拙稿「フランスにおける外国人の公務就任権(一)―近代国民国家における『国籍』・『市民権』観念研究序説―」法学73巻5号(2009.12発行予定)。また、フランスにおける外国人の権利の全体像を紹介する邦語文献として、参照、光信一宏「フランスにおける外国人の人権」山下健次・中村義孝・北村和生編『フランスの人権保障』(法律文化社、2001) 211頁、水鳥能伸「フランスにおける外国人の人権」畑博行・水上千之編『国際人権法概論[第3版]』(有信堂、2002) 189頁、光信一宏「1990年代フランスの出入国管理法制」中村睦男・高橋和之・辻村みよ子編『欧州統合とフランス憲法の変容』(有斐閣、2003) 224頁。